

下請け保護へ商慣習改善

首相表明 一律値下げ抑制

安倍晋三首相は15日午前、日本商工会議所が都内で開いた通常会員総会に参加し「中小企業の下請け取引の条件改善に全力で取り組む」と表明した。値上げの環境整備が狙いで、自動車業界などを念頭に下請けに対して一律に値下げを要請する商慣習を改めるよう求める。日本の製造業は厳しいコスト競争にさらされており、官主導による取引慣行の見直しは難航を予想する声も多い。

中小賃上げへ環境整備

首相は大企業との間、始める「働き方改革」に、待遇面などの取引条件を見直されるよう「下請法や独占禁止法の運用を強化し、業種別のガイドラインを充実させる」と述べた。政府が新たに

下請け支援の包括策のポイント

- 発注側の大企業による「一律〇%減」といった値下げ要請を抑制
- 生産性向上や価格転嫁に向けた業界別の行動計画を作成
- 代金支払いは現金を原則とし手形は支払い期間を短縮
- コスト削減要請などに重点を置いた検査を秋以降に実施

に乘せるには中小企業の取引条件改善が必要だ」と取り要請した。日本自動車工業会の西川広人会長にも協力を求めた。経済産業省は大企業が下請けに対して優位な立場を利用した無理な値引きなどを取り締まる下請法の適用対象を広げる。下請けに一律の割合で値下げを求めたり、金型の保管費用を押しつけたりするケースを違反事例として公正取引委員会に提

大枠をまとめる方針だ。15日に記者会見した西川会長は「自動車メーカーと直接取引のある仕入れ先だけでなく、サプライチェーン全体の取引適正化に取り組んでいく」と述べた。

だが、政府が求める取引引正がどこまで浸透するかは不透明だ。自動車にはおよそ3万点の部品が使われる。大手メーカーの幹部は「部品の調達コストが上がればグローバルでの競争力が落ちる」と懸念する。別のメ

ーカー幹部は「1次取引先への値下げを緩めたとしても、2次以下のサプライヤーに効果が及ぶか疑問だ」と話す。

大手自動車メーカーは通常、部品メーカーや素材メーカーに対して年率数%の納品価格の引き下げを求める。量産部品などは毎年決まった割合の値下げを求められる場合が多いが、車メーカーの技術者が仕入れ先の素材選びや生産工程の見直しに協力し原価低減につながるケースもある。

トヨタ自動車や日産自動車ではこうした原価低減の効果が年間数千億円にのぼり、日本車の競争力を高めてきた面もある。部品や素材の取引への

の監視が強まれば、車メーカーは仕入れ先の選定も含めた調達方針の見直しを迫られそうだ。

明夫会頭は15日午前、都内で開いた通常会員総会の冒頭であいさつし、最低賃金に関して「近年は景気や経営状況と乖離している。

最低賃金上げ

「経営と乖離」

日商會頭が苦言

日本商工会議所の三村

(かいり)した引き上げが行われている」と苦言を呈した。三村氏は「今後、最低賃金の審議のあり方も再検討が必要だ」と踏み込んだ。政府は16年度の最賃を全国平均で25円引き上げ、中小企業では反発の声が相次いでいる。